

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 湯沢市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,696	8,996	736	15,428

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,467	25,133	335	333	1,041	29,287	
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	214	213	1	1	0	0	
皆瀬更生園特別会計	301	297	4	4	18	0	
墓地公園特別会計	36	35	1	1	0	213	
土地区画整理特別会計	49	49	0	0	48	481	
一般会計等	25,723	25,382	341	340		29,981	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	707	700	7	720	176	5,631	1,610	法適用
簡易水道特別会計	1,151	1,151	0	0	265	4,773	3,723	
下水道特別会計	3,199	3,160	40	33	677	13,715	12,179	
国民健康保険特別会計	6,041	5,729	312	312	523	0	0	
老人保健医療特別会計	5,723	5,689	34	34	538	0	0	
介護保険特別会計	4,193	4,061	132	132	617	0	0	
介護サービス特別会計	1,006	985	21	21	62	874	104	
公営企業会計等 計				1,252		24,993	17,616	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合	16,751	16,445	306	306	1,718	0	0	一般会計
秋田県市町村会館管理組合	227	193	34	34	0	0	0	交通災害共済特別会計
秋田県後期高齢者医療広域連合	145	131	13	13	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合	974	952	23	23	0	0	0	
湯沢雄勝広域市町村圏組合	3,421	3,299	122	20	0	4,234	3,495	一般会計
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計	6	5	0	0	0	0	0	
一部事務組合等 計				396		4,234	3,495	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
湯沢市土地開発公社	2	Δ 17	3	6	0	815	0	31	
ティーエムオーゆざわ	0	10	5	0	0	0	0	0	
秋の宮山荘	3	Δ 73	93	0	0	0	135	67	
小町の郷	24	154	30	0	0	0	0	0	
皆瀬村活性化センター	Δ 3	29	28	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			159	6	0	815	135	98	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,989	
減債基金		244	
その他充当可能基金		2,250	
充当可能基金 計		4,483	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.23	2.20	Δ 2.03	Δ 12.75	Δ 20.00	水道事業会計		115.8	
連結実質赤字比率		10.31		Δ 17.75	Δ 40.00	簡易水道特別会計		0.1	
実質公債費比率	16.8	17.5	0.7	25.0	35.0	下水道特別会計		13.0	
将来負担比率		175.4		350.0					
財政力指数	0.36	0.36	0.00						
経常収支比率	94.0	98.5	4.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 Δ20%である(公営競技は0%)。